

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 レーザーテック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 045-478-7111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	3,660	△18.1	△80	—	△61	—	△96	—
21年6月期第2四半期	4,469	—	△247	—	△268	—	△303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△8.54	—
21年6月期第2四半期	△26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年6月期第2四半期	18,677	—	11,727	—	62.5	1,036.73
21年6月期	19,867	—	11,973	—	60.0	1,058.54

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 11,676百万円 21年6月期 11,922百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	4.7	430	—	370	—	200	—	17.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 11,785,800株 | 21年6月期 | 11,785,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 522,727株 | 21年6月期 | 522,727株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 11,263,073株 | 21年6月期第2四半期 | 11,263,124株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国の回復に支えられ、景気後退が最悪期を脱したと見られるものの、その回復力は弱く、依然設備投資の環境は厳しい状況が続いております。

半導体業界では、DRAM、フラッシュメモリなどの価格の上昇が見られ、微細化投資が増加してきており、当社半導体関連製品の受注及び売上高は、回復基調となりました。

FPD業界では、中国政府の家電下郷をはじめとする景気刺激策の影響で、各パネルメーカーの工場稼働率が上昇しました。しかし、各パネルメーカーの次期大型設備投資は依然として不透明な状況であります。

一方、エネルギー・環境に関連する設備投資は、景気後退の影響による足踏みはあるものの、今後の大幅な拡大が期待されます。このような状況を踏まえ、当社はタイムリーに新製品を市場に投入し、このうち太陽電池関連装置につきましては受注を獲得し始めております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億60百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が19億5百万円（前年同期比59.1%増）、FPD関連装置が10億79百万円（前年同期比57.8%減）、レーザー顕微鏡が1億54百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

連結損失につきましては、固定費等の削減を進めたものの、営業損失が80百万円（前年同期は営業損失2億47百万円）、経常損失が61百万円（前年同期は経常損失2億68百万円）、四半期純損失が96百万円（前年同期は四半期純損失3億3百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は186億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が5億75百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が5億17百万円減少したこと、有形固定資産が1億60百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は69億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加が5億円あったものの、新株予約権付社債が10億円減少したこと、前受金が3億6百万円減少したこと、買掛金が85百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は118億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは剰余金の配当を1億68百万円実施したこと、四半期純損失を96百万円計上したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は117億27百万円となり、また自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末60.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加し、16億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億54百万円（前年同期は15億9百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額5億3百万円、たな卸資産の減少額6億20百万円、減価償却費1億76百万円などの資金増加要因が、前受金の減少額3億5百万円、税金等調整前四半期純損失1億32百万円、仕入債務の減少額85百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期比90.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期は5億36百万円の獲得）となりました。これは、新株予約権付社債の買入消却による支出9億44百万円、及び配当金の支払額1億68百万円が、短期借入金の純増加額5億円を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧米での雇用情勢不安などの景気低迷リスクはあるものの、アジア・新興国を中心に緩やかな回復に向かうと見込まれます。

半導体業界につきましては、メモリーを中心とした半導体価格の持ち直し、設備稼働率の上昇などにより、半導体メーカーの設備投資の増加が期待されるものの、その回復は緩やかなものと見込んでおります。液晶業界につきましても同様に回復の方向にありますが、各パネルメーカーの業績回復に続く本格的な設備投資の実施は来期以降になるものと予想されます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、半導体関連装置の売上について一部前倒しがあったため、期初計画を上回りましたが、通期の連結業績予想につきましては、未だ予断を許さぬ状況であり、当初（平成21年8月10日）発表した予想から変更は行っておりません。

引き続き、納期の短縮、売上原価および販管費の削減に努めるとともに、開発のスピードアップ、新規事業分野の開拓を図り、新製品を中心とした積極的な販売活動により、業績予想の達成を目指してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,680	1,571,244
受取手形及び売掛金	3,871,806	4,389,770
仕掛品	3,074,587	3,649,784
原材料及び貯蔵品	554,479	599,683
繰延税金資産	374,297	359,959
その他	229,716	297,116
貸倒引当金	△10,076	△9,666
流動資産合計	9,779,491	10,857,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,774,305	2,894,589
機械装置及び運搬具（純額）	46,979	53,828
工具、器具及び備品（純額）	170,542	204,286
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	7,246,601	7,407,478
無形固定資産	570	567
投資その他の資産		
投資有価証券	211,029	238,572
長期未収入金	586,672	586,672
繰延税金資産	574,250	546,126
その他	278,425	230,656
投資その他の資産合計	1,650,376	1,602,027
固定資産合計	8,897,549	9,010,073
資産合計	18,677,040	19,867,967

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,850	385,181
短期借入金	1,600,000	1,100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000,000	—
未払法人税等	26,891	10,962
前受金	92,889	398,968
製品保証引当金	125,725	165,241
その他	461,705	496,175
流動負債合計	6,607,062	2,556,530
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
長期未払金	60,400	60,400
繰延税金負債	957	1,516
退職給付引当金	280,908	276,086
固定負債合計	342,266	5,338,003
負債合計	6,949,328	7,894,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	10,795,558	11,060,761
自己株式	△993,964	△993,964
株主資本合計	11,812,954	12,078,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△25,534
為替換算調整勘定	△136,159	△130,105
評価・換算差額等合計	△136,159	△155,640
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	11,727,711	11,973,433
負債純資産合計	18,677,040	19,867,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,469,604	3,660,297
売上原価	2,828,235	2,390,060
売上総利益	1,641,368	1,270,236
販売費及び一般管理費	1,888,483	1,351,156
営業損失(△)	△247,114	△80,920
営業外収益		
受取利息	6,063	1,235
受取配当金	2,771	980
社債償還益	—	55,250
固定資産賃貸料	1,606	2,763
その他	4,446	2,146
営業外収益合計	14,888	62,376
営業外費用		
支払利息	3,353	7,536
固定資産賃貸費用	—	13,078
為替差損	32,579	22,653
その他	375	0
営業外費用合計	36,309	43,269
経常損失(△)	△268,535	△61,812
特別利益		
固定資産売却益	591	6
特別利益合計	591	6
特別損失		
固定資産処分損	1,291	346
投資有価証券評価損	127,749	70,321
その他	5,641	—
特別損失合計	134,682	70,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,626	△132,474
法人税、住民税及び事業税	4,704	24,796
法人税等調整額	△103,817	△61,014
法人税等合計	△99,112	△36,217
四半期純損失(△)	△303,513	△96,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,626	△132,474
減価償却費	241,981	176,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,476	388
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,600	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,703	△38,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,986	4,208
受取利息及び受取配当金	△8,835	△2,216
支払利息	3,353	7,536
為替差損益(△は益)	125,113	14,420
社債償還益	—	△55,250
有形固定資産売却損益(△は益)	△591	△6
有形固定資産処分損益(△は益)	1,291	346
投資有価証券評価損益(△は益)	127,749	70,321
売上債権の増減額(△は増加)	434,399	503,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939,548	620,941
未収入金の増減額(△は増加)	△580,050	54,303
仕入債務の増減額(△は減少)	134,584	△85,331
前受金の増減額(△は減少)	222,926	△305,882
その他	△13,344	△65,955
小計	△743,436	766,918
利息及び配当金の受取額	12,108	2,207
利息の支払額	△3,292	△7,124
法人税等の支払額	△774,616	△7,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,238	754,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,162	—
有形固定資産の取得による支出	△44,372	△9,290
有形固定資産の売却による収入	683	28
無形固定資産の取得による支出	△22,370	—
投資有価証券の取得による支出	△135,296	—
その他	△9,710	△10,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,905	△19,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	500,000
社債の償還による支出	—	△944,750
自己株式の取得による支出	△99	—
配当金の支払額	△563,158	△168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,742	△613,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181,781	△9,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,364,181	111,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,855,496	1,533,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,314	1,645,230

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。